

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資につきましては、新製品の開発対応、生産能力増強、合理化及び省力化等を主目的に、特に、情報機器事業及び、オプト事業に重点的に投資を実施いたしました。この結果、当連結会計年度の設備投資の総額は、34,033百万円となりました（のれん以外の無形固定資産を含む）。

主な投資対象は、情報機器事業の機械装置、工具器具備品、金型、オプト事業の機械装置、当社における建物及び研究開発設備であります。

所要資金につきましては、いずれの投資も主に自己資金にて充当いたしました。

なお、重要な設備の売却、撤去又は滅失はありません。

セグメントの名称	設備投資金額（百万円）	主な設備投資の目的・内容
情報機器事業	17,781	生産能力増強、新製品対応、IT関連
オプト事業	6,606	生産能力増強、生産設備合理化・省力化
ヘルスケア事業	2,351	生産設備合理化・省力化
報告セグメント計	26,739	
その他	2,208	研究開発設備及び生産能力増強
全社（共通）	5,085	研究開発設備及び管理業務用設備の拡充
合計	34,033	

（注） 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千m ²)	その他	合計	
コニカミノルタ ホールディングス株 (東京都千代田区)	全社 (共通)	その他設備	37,076	1,592	23,583 (843)	3,370	65,623	228

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千m ²)	その他	合計	
コニカミノルタ ビジネステクノロ ジーズ株 (東京都千代田区)	情報機器 事業	その他設備	638	1,404	— (—)	6,986	9,028	3,066
株コニカミノルタ サプライズ (山梨県甲府市)	情報機器 事業	情報機器用 消耗品 生産設備	3,591	2,796	554 (46)	632	7,575	227 (32)
豊橋精密工業株 (愛知県豊橋市)	情報機器 事業	情報機器用 消耗品 生産設備	510	165	320 (5)	42	1,039	143 (17)
コニカミノルタ ビジネスソリューシ ョンズ株 (東京都中央区)	情報機器 事業	営業用設備	174	—	7 (3)	7,364	7,546	2,812
コニカミノルタ オプト株 (東京都八王子市)	オプト事業	光学 デバイス、 電子材料 生産設備	3,514	9,763	3,646 (51)	9,586	26,510	1,364
コニカミノルタ オプトプロダクト株 (山梨県笛吹市)	オプト事業	光学 デバイス等 生産設備	1,146	502	113 (24)	159	1,921	275
コニカミノルタ ガラステック株 (大阪府大阪狭山市)	オプト事業	HDD用 ガラス基板 生産設備	352	835	— (—)	35	1,223	158
コニカミノルタ エムジー株 (東京都日野市)	ヘルスケア 事業	ヘルスケア 用材料等 生産設備	36	1,332	— (—)	3,076	4,446	614
コニカミノルタ テクノプロダクト株 (埼玉県狭山市)	ヘルスケア 事業	ヘルスケア 用機器等 生産設備	1,201	662	245 (26)	256	2,366	234
コニカミノルタ ヘルスケア株 (東京都日野市)	ヘルスケア 事業	その他設備	267	—	774 (7)	1,182	2,224	615 (70)
コニカミノルタ テクノロジーセン ター株 (東京都日野市)	その他	その他設備	21	1,640	— (—)	769	2,430	641

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千m ²)	その他	合計	
Konica Minolta Business Technologies (WUXI) Co., Ltd. (無錫市 中国)	情報機器事業	情報機器生産設備	1,506	1,094	— (—)	2,225	4,826	1,611
Konica Minolta Business Technologies (DONGGUAN) Co., Ltd. (東莞市 中国)	情報機器事業	情報機器生産設備	465	1,392	— (—)	793	2,651	4,272
Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc. (New Jersey, U.S.A.)	情報機器事業	営業用設備	2,371	3	1,063 (392)	13,995	17,433	7,087
Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH (Langenhagen, Germany)	情報機器事業	その他設備	1,542	0	419 (51)	1,858	3,821	263
Konica Minolta Business Solutions Deutschland GmbH (Langenhagen, Germany)	情報機器事業	営業用設備	82	1	— (—)	991	1,076	1,368
Konica Minolta Business Solutions France S.A.S. (Carrieres-sur-Seine, France)	情報機器事業	営業用設備	494	0	386 (24)	825	1,706	1,019
Konica Minolta Business Solutions Nederland B.V. (Badhoevedorp, The Netherlands)	情報機器事業	その他設備	—	—	— (—)	1,512	1,512	257
Konica Minolta Business Solutions Australia Pty. Ltd. (New South Wales, Australia)	情報機器事業	その他設備	392	19	— (—)	825	1,237	399
Konica Minolta Opto (DALIAN) Co., Ltd. (大連市 中国)	オプト事業	光学デバイス等生産設備	1,898	3,714	— (—)	944	6,557	1,428
Konica Minolta Optical Products (SHANGHAI) Co., Ltd. (上海市 中国)	オプト事業	光学デバイス等生産設備	189	1,488	— (—)	473	2,151	788
Konica Minolta Glass Tech Malaysia Sdn. Bhd. (Melaka, Malaysia)	オプト事業	HDD用ガラス基板生産設備	6,756	8,875	349 (104)	842	16,824	710

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産、建設仮勘定、貸与資産、及び無形固定資産(のれんを除く)の合計であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。特に、情報機器事業及びオプト事業に重点的に設備投資を行っていく所存であります。

平成24年3月31日現在において計画している当連結会計年度後1年間の重要な設備投資計画（新設・拡充）は次のとおりであります（のれん以外の無形固定資産を含む）。

セグメントの名称	設備投資計画金額（百万円）	主な設備投資の目的・内容
情報機器事業	26,100	複合機(MFP)、プロダクションプリンティング機及び関連消耗品生産設備の拡充、新製品対応
オプト事業	12,200	光学デバイス、電子材料生産設備の拡充
ヘルスケア事業	3,000	新製品対応
報告セグメント計	41,300	
その他	4,000	研究開発設備及び生産能力増強
全社（共通）	4,700	研究開発設備及び管理業務用設備の拡充
合計	50,000	

（注） 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

なお、当連結会計年度において、セグメント情報における報告セグメントは、「情報機器事業」、「オプト事業」、「ヘルスケア事業」の3区分としておりましたが、平成24年4月のグループ内組織再編に伴い、翌連結会計年度より「情報機器事業」、「産業用材料・機器事業」、「ヘルスケア事業」の3区分に変更することといたします。

この新セグメント区分での、平成24年3月31日現在において計画している当連結会計年度後1年間の重要な設備投資計画（新設・拡充）は次のとおりであります（のれん以外の無形固定資産を含む）。

セグメントの名称	設備投資計画金額（百万円）	主な設備投資の目的・内容
情報機器事業	26,100	複合機(MFP)、プロダクションプリンティング機及び関連消耗品生産設備の拡充、新製品対応
産業用材料・機器事業	12,500	電子材料、光学デバイス生産設備の拡充
ヘルスケア事業	3,000	新製品対応
報告セグメント計	41,600	
その他	3,700	研究開発設備及び生産能力増強
全社（共通）	4,700	研究開発設備及び管理業務用設備の拡充
合計	50,000	

（注） 上記金額には、消費税等は含んでおりません。